

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 23日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

(URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>)

石川県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕

問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文

TEL (0761) 21 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,999	4.4	900	4.3	998	3.2
13年 9月中間期	10,456	10.6	941	6.3	1,030	9.9
14年 3月期	21,728		1,920		2,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	557	2.5	51.10
13年 9月中間期	571	28.5	52.39
14年 3月期	1,094		100.35

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 10,903,184 株 13年 9月中間期 10,903,240 株 14年 3月期 10,903,069 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	14.00	-
13年 9月中間期	13.50	-
14年 3月期	-	27.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	22,646	19,438	85.8	1,782.82
13年 9月中間期	22,028	18,694	84.9	1,714.61
14年 3月期	22,531	19,063	84.6	1,748.39

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 10,903,163 株 13年 9月中間期 10,903,240 株 14年 3月期 10,903,205 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 77 株 13年 9月中間期 35 株 14年 3月期 35 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	22,500	2,150	1,200	14.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 105 円 18 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、「1株当たり予想当期純利益 (通期)」につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)を適用し計算しております。また、従来の方法で計算した場合の「1株当たり予想当期純利益 (通期)」は 110 円 06 銭となります。

## 比較中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,926		5,243		4,922	
2.受取手形	3,159		3,774		3,990	
3.売掛金	2,637		2,446		3,020	
4.棚卸資産	2,411		2,602		2,246	
5.その他	531		493		462	
貸倒引当金	55		38		65	
流動資産合計	14,611	64.5	14,522	65.9	14,577	64.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,331		1,421		1,376	
(2)土地	2,307		2,307		2,307	
(3)その他	542		550		530	
有形固定資産合計	4,180	18.5	4,279	19.4	4,214	18.7
2.無形固定資産	331	1.5	292	1.4	315	1.4
3.投資その他の資産						
(1)保険積立金	2,398		1,853		2,302	
(2)その他	1,482		1,295		1,435	
貸倒引当金	357		214		313	
投資その他の資産合計	3,522	15.5	2,934	13.3	3,423	15.2
固定資産合計	8,035	35.5	7,506	34.1	7,953	35.3
資産合計	22,646	100.0	22,028	100.0	22,531	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1,161		1,001		1,255	
2. 未 払 金	380		397		424	
3. 未払法人税等	447		431		482	
4. 賞与引当金	324		310		300	
5. そ の 他	683		1,035		836	
流動負債合計	2,997	13.3	3,176	14.4	3,298	14.6
固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	210		157		170	
固定負債合計	210	0.9	157	0.7	170	0.8
負 債 合 計	3,208	14.2	3,333	15.1	3,468	15.4
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-	-	3,099	14.1	3,099	13.8
資本準備金	-	-	3,031	13.7	3,031	13.4
利益準備金	-	-	301	1.4	301	1.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-		11,501		11,501	
2. 中間(当期)未処分利益	-		740		1,115	
その他の剰余金合計	-	-	12,241	55.6	12,616	56.0
その他有価証券評価差額金	-	-	20	0.1	13	0.1
自 己 株 式	-	-	-	-	0	0.0
資 本 合 計	-	-	18,694	84.9	19,063	84.6
資 本 金	3,099	13.7	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,031		-		-	
資本剰余金合計	3,031	13.4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金	301		-		-	
2. 任意積立金	12,194		-		-	
3. 中間未処分利益	779		-		-	
利益剰余金合計	13,274	58.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	32	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	19,438	85.8	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	22,646	100.0	22,028	100.0	22,531	100.0

## 比較中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,999	100.0	10,456	100.0	21,728	100.0
売 上 原 価	6,790	67.9	7,168	68.6	15,040	69.2
売 上 総 利 益	3,209	32.1	3,287	31.4	6,688	30.8
販売費及び一般管理費	2,308	23.1	2,346	22.4	4,768	22.0
営 業 利 益	900	9.0	941	9.0	1,920	8.8
営 業 外 収 益	101	1.0	94	0.9	138	0.6
営 業 外 費 用	3	0.0	4	0.0	8	0.0
経 常 利 益	998	10.0	1,030	9.9	2,050	9.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	32	0.3	65	0.7	79	0.3
税引前中間(当期)純利益	966	9.7	965	9.2	1,971	9.1
法人税、住民税及び事業税	461	4.6	423	4.0	958	4.4
法人税等調整額	52	0.5	28	0.3	81	0.3
中間(当期)純利益	557	5.6	571	5.5	1,094	5.0
前期繰越利益	221		168		168	
中間配当額	-		-		147	
中間(当期)未処分利益	779		740		1,115	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事 . . . 個別法による原価法

原材料 . . . 移動平均法による原価法

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法  
（ソフトウェア）

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から会計処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産の部に計上していた自己株式は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

[1株当たりの配当金内訳]

	当中間会計期間 (中間配当)	前中間会計期間 (中間配当)	前事業年度 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	14 00	13 50	27 00
記念配当	-	-	-
特別配当	-	-	-

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 百万円	前中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,180	4,088	4,112
2. 中間会計期間末日満期手形の処理			

中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形は、満期日をもって決済処理しております。

中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形は以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 百万円	前中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
	-	283	250

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	106	106	223
無形固定資産	42	42	87
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5	6	11
3. 営業外費用のうち主要なもの			
売上割引	3	3	8

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産		計
		機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	
当 中 間 会 計 期 間	取 得 価 額 相 当 額	378	71	450
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	180	41	222
	中 間 期 末 残 高 相 当 額	198	29	228
前 中 間 会 計 期 間	取 得 価 額 相 当 額	387	176	564
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	139	126	266
	中 間 期 末 残 高 相 当 額	247	49	297
前 事 業 年 度	取 得 価 額 相 当 額	378	188	567
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	152	140	292
	期 末 残 高 相 当 額	226	48	275

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	68	93	82
1 年 超	170	214	202
合 計	238	307	285

3. 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	52	56	112
減 価 償 却 費 相 当 額	46	50	101
支 払 利 息 相 当 額	4	5	11

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって  
おります。

利 息 相 当 額 . . . リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当  
額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

以 上